

令和7年度 地域包括支援センター 事業評価の結果について

地域包括支援センター事業評価の概要

事業評価の目的

目的

- 地域包括支援センター（以下「センター」と表記）は、地域の関係者とのネットワークの下、総合相談支援などの包括的支援事業や介護予防支援等の支援を行うとともに、こうした取組を通じて市町村と一体となって地域課題の把握やその対応策の検討等を行うことが期待されています。
- センターが求められる機能を発揮するためには、業務改善を推進するとともに、中長期的な視点に立った取組を進めていくことが重要であり、こうした観点から評価を行うものです。

評価指標

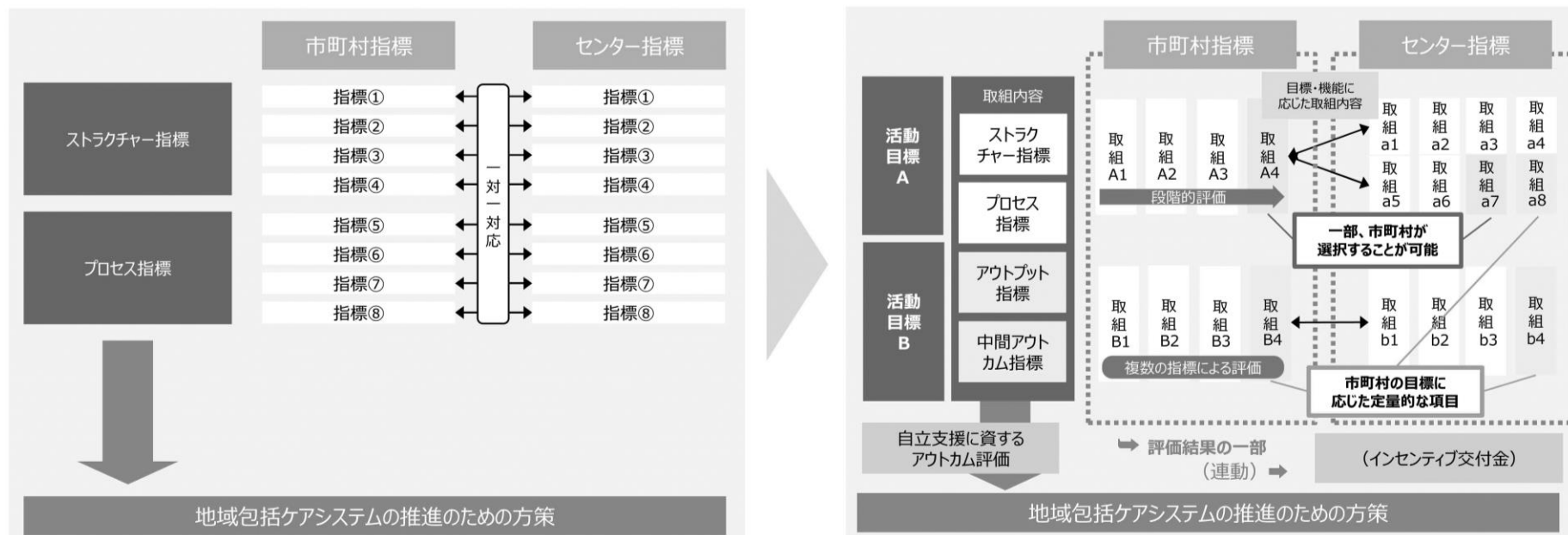
- 令和6年度に国により策定された評価指標の見直しが行われ、令和7年度から新指標による評価が開始となりました（詳細はp3及びp4参照）。
- 一部の任意項目を除き、大部分は、全国統一の評価指標に基づいて点検を行います。
- 評価分野は大きく分けて8項目あり、その分野ごとにより細分化された取組内容を実施できているかを答えていく形式となっています。

事業評価見直しイメージ

<見直しの具体的なポイント>

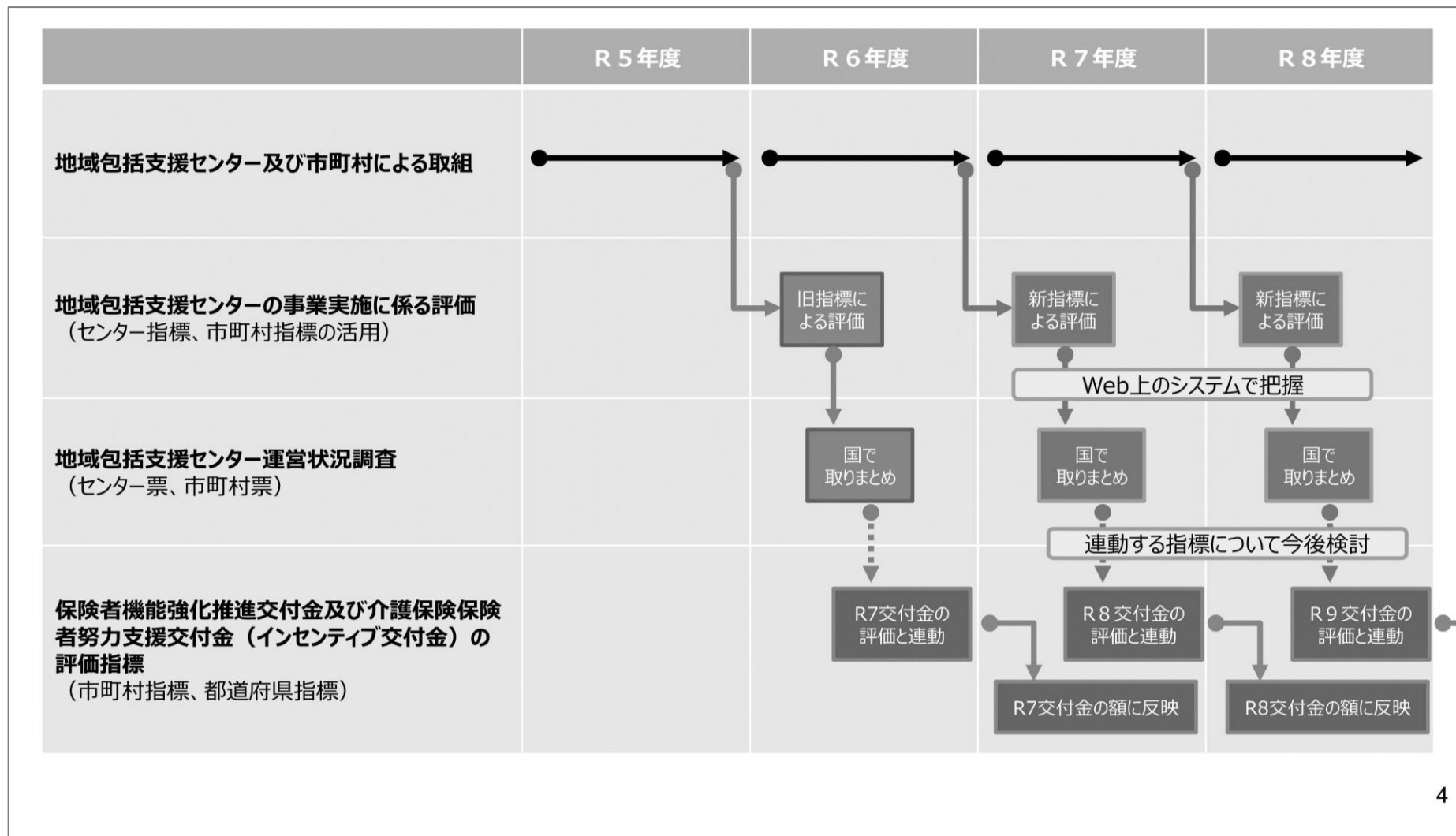
- ① 目標ごとに指標を統合し**体系化・簡素化**を図るとともに、センター指標・市町村指標を一対一对応ではなく、個々の機能に応じた内容に見直し
 - ② 人口規模や地域課題等の圏域ごとの状況を踏まえた評価を行うことができるよう、**段階的項目**や**選択的項目**を指標として設定
 - ③ 中長期的な視点に立った目標に応じた達成状況の評価を定量的に行うため、**アウトプット指標・中間アウトカム指標**を設定
- ※ このほか評価を可視化（数値化）できるよう市町村が柔軟に項目ごとの配点を設定できるよう見直し

(見直しのイメージ)



「地域包括支援センターの事業評価を通じた機能強化について(通知)」の一部改正について
令和6年6月7日厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課長通知より

新指標評価の活用に関するスケジュール



「地域包括支援センターの事業評価を通じた機能強化について(通知)」の一部改正について
令和6年6月7日厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課長通知より

令和7年度事業評価の結果

※評価時点は令和7年4月末日現在となります

事業評価の分析方法

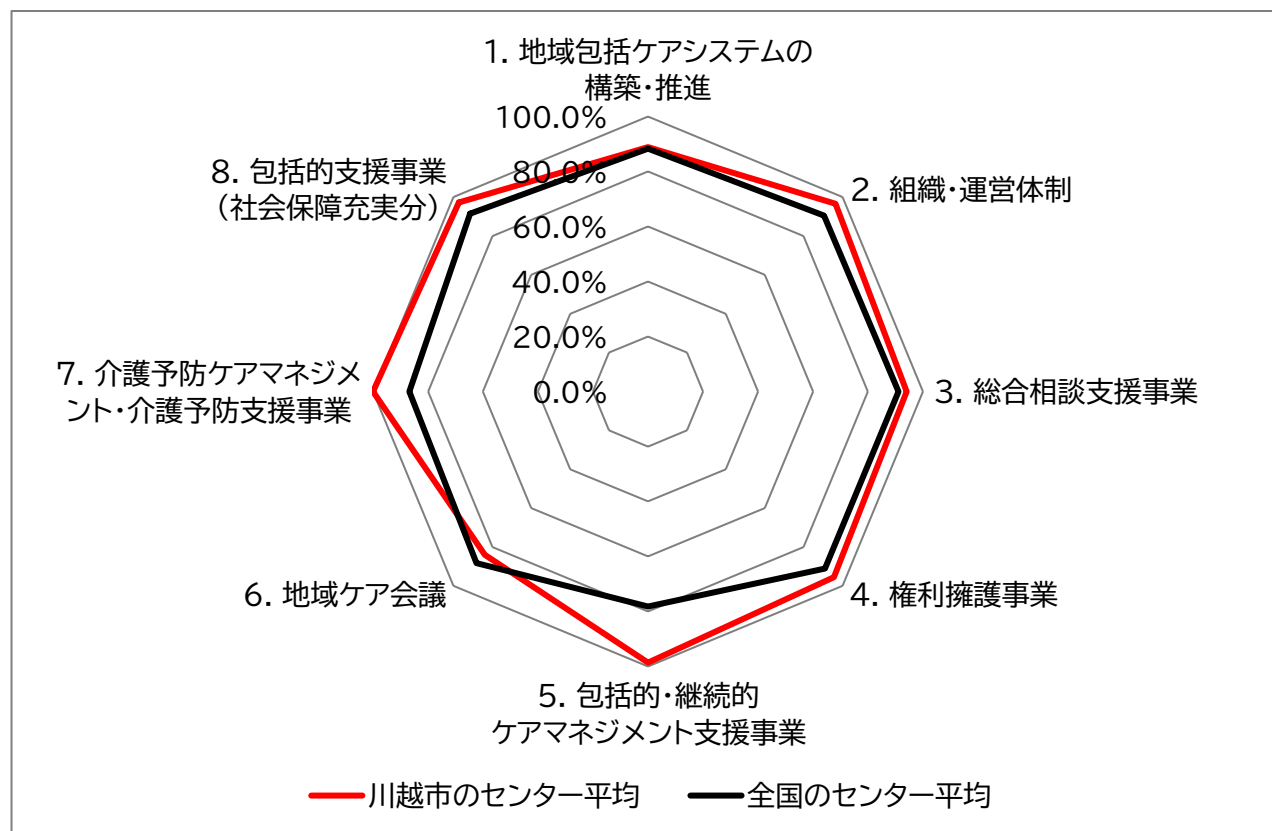
1 川越市のセンター平均 と 全国のセンター平均 の比較

- センター指標の評価結果について、川越市のセンター（9か所）と全国のセンターを比較したものです。
- 分野ごとの評点（任意項目を除く）をレーダーチャートにより可視化しています。

2 川越市 と 全国（市町村）平均 の比較

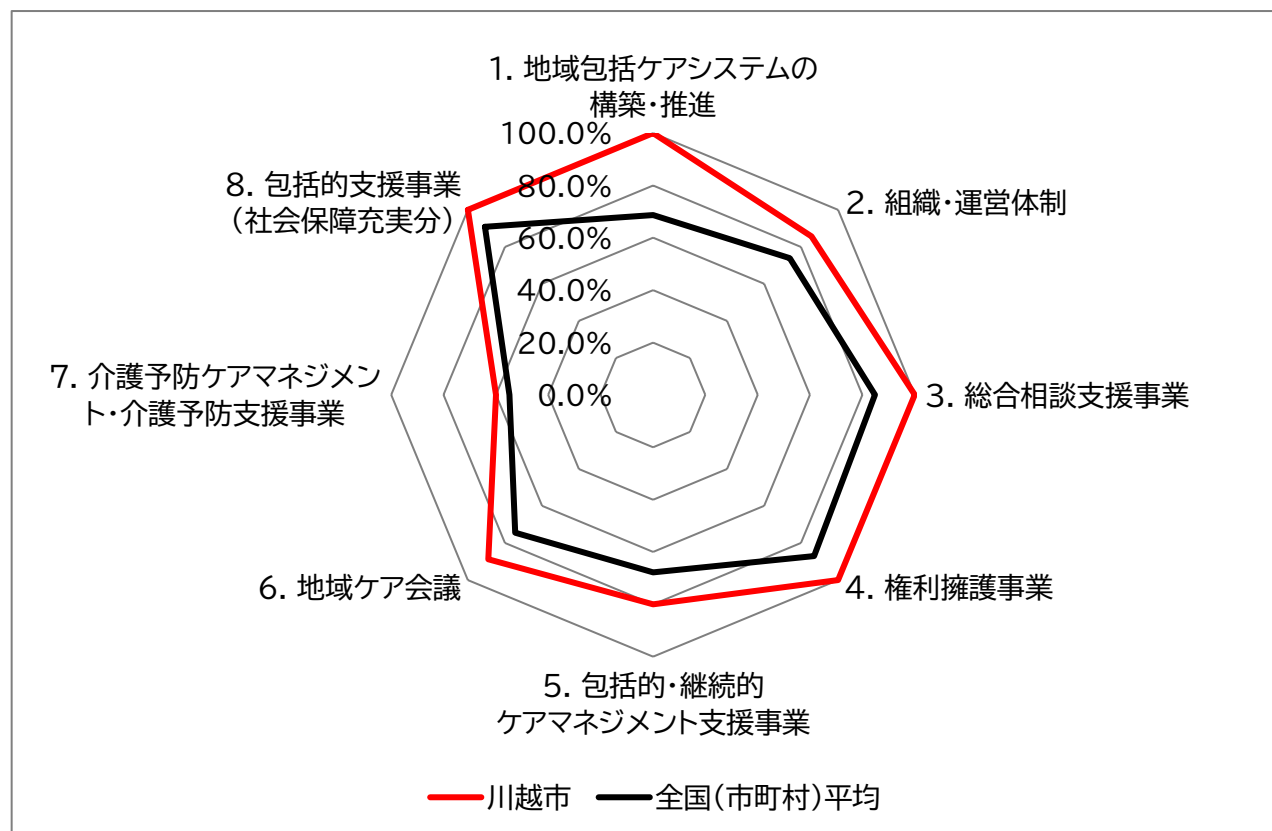
- 市町村用指標の評価結果について、川越市と全国（市町村）を比較したものです。
- 分野ごとの評点（任意項目を除く）をレーダーチャートにより可視化しています。

1 川越市のセンター平均 と 全国のセンター平均 の比較



- 「6. 地域ケア会議」の1分野以外は、全国の平均値を上回っていました。
- 「6. 地域ケア会議」の評点が全国のセンター平均と比べて低いことについて、川越市においては、市町村単位の地域ケア会議である「地域ケア推進会議」が実施できておらず、地域ケア推進会議への参加や資料提出を問う設問が該当しなかったことが大きな要因と考えられます。

2 川越市 と 全国(市町村)平均 の比較



- 全項目において全国の平均値を上回っていました。
- 川越市及び全国(市町村)ともに、「7. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援」分野の評点が低い傾向となっています。居宅介護支援事業所に介護予防支援の指定対象が拡大したことに伴い、センターが実施する包括的・継続的ケアマネジメント支援業務に「介護予防サービス計画の検証」が設問として追加されています。検証方法に関する仕組みが整っていないことで、今回、低い実施割合でした。

令和7年度評価結果のまとめ

- 評価指標の見直しが行われて初めての事業評価でしたが、センター指標・市町村指標ともに、ほぼすべての分野で全国平均を上回っており、比較的良好な取組状況である様子が伺えます。
- センター指標において全国平均を下回った「地域ケア会議」の分野については、市としても、各センターとしても課題として認識しており、今年度から「自立支援型地域ケア会議」の事例検討を順次休止し、事業見直しに着手し始めたところです。より効果的な地域ケア会議の実施に向けて、来年度も引き続き検討を重ねます。
- 市町村指標において低い評点だった「包括的・継続的ケアマネジメント支援業務」については、関係課と調整のうえ、介護予防サービス計画の検証方法に関する仕組みづくりを進めていきます。
- 今回の結果も踏まえ、今後も、地域の実情に応じた事業が実施できるよう、市と9つの地域包括支援センター間での情報共有に努め、取り組んでいくこととします。